



少子・高齢化社会への対応について

②公共施設の有効活用のあり方について

奥州市長 小沢 昌記

(平成25年度県政に関する県と市町村との意見交換会 H26.1.20)



奥州市の公共施設の現状

近年の人口減少や少子化、及び市町村合併に伴い、公共施設の統廃合が進んでいる。

市の利用していない又は老朽化などにより解体が必要な公共施設

⇒ 21施設

(旧集会施設、旧消防屯所、旧へき地保育所 など)

※ 公立小・中学校の統廃合

- ① 2014年度から 前沢区の7小学校の統合
- ② 2017年度から 胆沢区の3中学校の統合



現状から見えてくるもの

- (1) 人口の減少や合併により施設の統廃合が進み、遊休公共施設が今後も増加
- (2) 公共施設の維持管理費は減少しない
- (3) 遊休公共施設の取壊しには、多額の費用が発生



奥州市の基本方針

市では、具体の活用・処分を示すための『モノサシ』として「行政財産等の用途廃止に伴う活用・処分の判断基準」を定めた。

- (1) 維持管理経費を抑制するために、管理施設を減らす。
- (2) 法定耐用年数を経過した施設は、譲渡・取壊しを進め、転用・貸与は行わない。
- (3) 法定耐用年数を経過していない補助施設は、補助金適正化法の制限内での活用を基本とする。



今後の有効活用のあり方について

(1) 民間活力の積極的な導入

⇒ 有効活用事例の紹介や情報共有

(2) 取壊し費用の確保

⇒ 合併特例債の運用拡大

(3) 自治体の裁量権の拡大

⇒ 補助施設の他の目的への活用